



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
 コード番号 2334 URL https://www.eole.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)岩崎 啓昭 (TEL)050(5840)5675  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,414	50.2	△76	—	△76	—	△77	—
2021年3月期第3四半期	941	△28.4	△267	—	△247	—	△248	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△32.65	—
2021年3月期第3四半期	△107.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	763	507	66.3
2021年3月期	766	538	69.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 506百万円 2021年3月期 535百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	27.8	△97	—	△97	—	△100	—	△42.98
	~2,139	~48.7	~53	—	~53	—	~50	—	~21.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,396,234株	2021年3月期	2,330,183株
2022年3月期3Q	66株	2021年3月期	66株
2022年3月期3Q	2,385,972株	2021年3月期3Q	2,324,155株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が、ワクチン接種等の感染拡大防止策により、徐々に緩和されつつあるものの、新変異型であるオミクロン株の感染拡大への懸念が強まっているため、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社が属するインターネット広告市場においては、株式会社矢野経済研究所の調査によると、2020年度のインターネット広告の市場規模は約2兆1千億円で、インターネット広告へのシフトが更に進み、2021年度には約2兆4千億円まで拡大する見込みとなっておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2021年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.16倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2021年12月分及び2021年分）について」）で直近ではほぼ横ばいで推移しており、2021年12月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で103万件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2021年12月分）」）となっております。前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、『データマネジメント事業』は、代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。また、『HRテクノロジー事業』は、『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2021年12月末時点の会員数は697万人（前年同期比0.1%増）、アプリ会員数は258万人（前年同期比11.4%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.1%減）、『らくらくアルバイト』の2021年12月末時点の会員数は185万人（前年同期比5.3%増）、『ジョブオレ』の2021年12月末時点の求人原稿数は301千件（前年同期比342.0%増）となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,414,503千円（前年同四半期比50.2%増）、営業損失は76,227千円（前年同四半期は267,498千円の営業損失）、経常損失は76,195千円（前年同四半期は247,267千円の経常損失）、四半期純損失は77,913千円（前年同四半期は248,986千円の四半期純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等の適用により、当第3四半期累計期間における売上高は19,311千円減少しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第3四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
データマネジメント事業	442,497	△5.0
HRテクノロジー事業	941,371	163.0
その他	30,633	△74.0
合計	1,414,503	50.2

(注) 当事業年度より、『データマネジメント事業』、『HRテクノロジー事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は763,264千円となり、前事業年度末に比べて3,215千円(0.4%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェアが52,223千円増加したものの、現金及び預金が31,303千円減少、未収消費税等が4,686千円減少、前払費用が7,086千円減少、ソフトウェア仮勘定が6,430千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は255,445千円となり、前事業年度末に比べて27,490千円(12.1%)増加いたしました。これは主として、未払消費税等が29,272千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は507,819千円となり、前事業年度末に比べて30,706千円(5.7%)減少いたしました。これは主として、資本金が24,899千円増加、資本準備金が23,603千円増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が77,913千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	421,012	389,708
売掛金	246,035	242,143
その他	25,040	11,743
貸倒引当金	△1,968	△1,452
流動資産合計	690,119	642,142
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	51,545	103,769
ソフトウェア仮勘定	8,861	2,431
無形固定資産合計	60,407	106,200
投資その他の資産		
その他	21,311	20,328
貸倒引当金	△5,358	△5,406
投資その他の資産合計	15,953	14,921
固定資産合計	76,360	121,122
資産合計	766,480	763,264

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,446	149,522
未払法人税等	1,137	5,706
その他	74,370	100,215
流動負債合計	227,954	255,445
負債合計	227,954	255,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	745,843	770,742
資本剰余金	688,765	712,369
利益剰余金	△898,678	△976,592
自己株式	△117	△117
株主資本合計	535,812	506,401
新株予約権	2,713	1,418
純資産合計	538,526	507,819
負債純資産合計	766,480	763,264

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	941,584	1,414,503
売上原価	686,703	980,877
売上総利益	254,881	433,625
販売費及び一般管理費	522,379	509,853
営業損失(△)	△267,498	△76,227
営業外収益		
受取利息	13	2
助成金収入	20,203	—
雑収入	15	54
営業外収益合計	20,231	57
営業外費用		
支払利息	—	25
営業外費用合計	—	25
経常損失(△)	△247,267	△76,195
税引前四半期純損失(△)	△247,267	△76,195
法人税等	1,719	1,717
四半期純損失(△)	△248,986	△77,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、『他求人広告』に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に支払う金額を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は19,311千円減少し、売上原価は19,311千円減少しております。また、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失及び利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間に76,227千円の営業損失を計上し、前事業年度から継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、当事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『HRテクノロジー事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。